

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	震災復興林業作業システム導入支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の最終目的は、被災地域における復興に向けた林業・木材産業の活性化であり、そのためには汚染状況重点調査地域の森林において、施業を行う際に可能な限り放射性物質の影響を受けないようにする作業システムを確立する必要があるため、本事業を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	復興に向けて林業事業者が行う放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械のリース方式による導入を支援。(補助率:定額(リース料の1/2))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	281	355	359	359			
		補正予算	▲ 50	▲ 19	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		231	336	359	359	0		
	執行額		231	336	359				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	林業振興事業費補助金	359							
	計	359	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに高性能林業機械を使用した素材生産割合を80%まで引き上げる。	高性能林業機械を使用した素材生産量の割合(高性能林業機械を使用した素材生産量/H32政策目標素材生産量)(3月下旬取りまとめ予定)	成果実績	%	67	72		-	-
			目標値	%	61	68	74	-	80
			達成度	%	110	106	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	高性能林業機械を用いた素材生産量(林野庁業務資料)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者割合100%を達成する。	汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者割合(汚染状況重点調査地域での素材生産割合50%超えの事業者数/全事業者数)(8月下旬取りまとめ予定)	成果実績	%	97	95		-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	97	95	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	業務資料(林野庁)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	リースにより高性能林業機械を導入した台数(累計)	活動実績		台	133	201	201	-
		当初見込み	台	133	201	201	200	170
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	リース料助成予定額/リースにより高性能林業機械を導入した台数	単位当たりコスト		千円	1,653	1,650	1,710	1,667
		計算式	千円/台数		219,941/133	331,632/201	343,772/201	333,414/200

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展						
		施策	(2) 林業の持続的かつ健全な発展						
		測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	汚染状況重点調査地域における放射性物質の影響を考慮した森林整備に係る作業システムの普及を推進し、復興に向けて林業事業者が行う高性能林業機械等の導入を支援することにより、林業・木材産業の活性化、国産材の供給・利用量の拡大に寄与する。								
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
			(第一階層) KPI	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業であり、被災地からのニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自然災害や原発事故については事業者や地方自治体の責任によるものではなく、国費を投じて実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地における林業の早急な復興を図る上で不可欠な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	補助事業として複数年にわたってリース料の助成を行う事業であり、後年度にわたり現行の事業実施主体が引き続き実施するものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は他の一般の補助事業と同等であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	導入する機械の種類・性能等においても複数台導入する場合もあることから過去の実績と比較することは妥当ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な経費に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費の節減、効率的な執行に努めている。	
事業の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地の事業者においては将来的な事業計画が見通せず、新たな雇用や投資はリスクが高いため、融資ではなく補助事業が適当である。

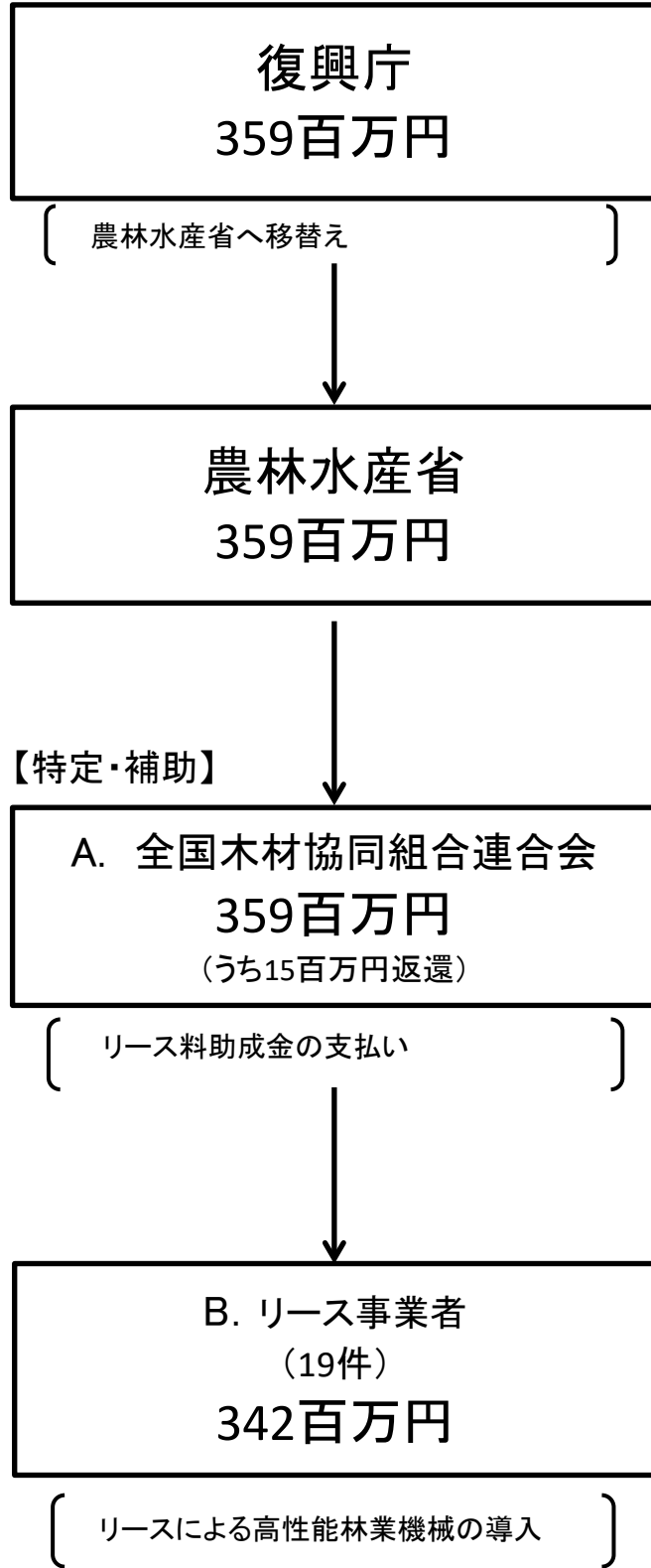
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該地域における森林整備事業において有効活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業】 地域林業・木材産業機械設備等リース導入支援事業は、全国の林業事業者や製材業者等を対象として高性能林業機械や木材加工設備等の導入(補助率1/10以内)を加速化するため実施しているものであり、東日本大震災により生じた放射性物質の影響が懸念される汚染状況重点調査地域に限定して、特別の要件や補助率を1/2以内としている本事業とは事業目的・要件等が異なる。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0232		地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業
点検・改善結果	点検結果	リース事業として一定以上の成果を得られている。		
	改善の方向性	新規の事業募集は平成27年度をもって終了している。 平成28年度以降は平成27年度までに事業採択した事業者に対するリース料助成に必要な経費のみを予算要求することとしており、引き続き本特別会計において事業継続していく。		
外部有識者の所見				
平成32年度の事業終了に向け、引き続き、事業の適切な進捗管理及び効率的な予算執行を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り状	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現 り状	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
備考				
<p>公開プロセス実施年:平成26年度 レビュー番号:25-131 公開プロセスの結果:「廃止」0名、「事業全体の抜本的改善」3名、「事業内容の一部改善」2名、「現状通り」2名 公開プロセスのとりまとめコメント: ・人材育成対策事業については予定通り26年度で廃止するとともに、成果や課題についてのフォローアップを行うことが適当である。 ・27年度以降の主体となる作業システム普及事業については、一般的な林業振興策との違いを明らかにし、復興事業として行う必要性・期間について整理する必要がある。 対応状況の概要:平成26年度をもって「人材育成対策事業」・「作業システム普及事業」を終了しており、平成27年度より事業名を「震災復興林業人材育成対策事業」から本事業名に変更してリース事業を継続している。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0080	平成25年度	0111
平成26年度	0131	平成27年度	0131	平成28年度	0137		
平成29年度	復興庁 (0110)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.全国木材協同組合連合会			B.三井住友ファイナンス&リース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成費	高性能林業機械のリース料助成	342	その他	高性能林業機械のリース料	116
人件費・その他	技術者及び臨時職員に対する賃金・役務費等	2				
計		344	計		116	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国木材協同組合連合会	8010005002033	リース経費及び助成金の支払い事務等	344	随意契約(公募)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	5010401072079	高性能林業機械のリース経費	116	随意契約(公募)	-	-	
2	(株)レンタルのニッケン	4010001032368	高性能林業機械のリース経費	65	随意契約(公募)	-	-	
3	SMFLキャピタル(株)	9010401077495	高性能林業機械のリース経費	37	随意契約(公募)	-	-	
4	JA三井リース(株)	8010701022466	高性能林業機械のリース経費	23	随意契約(公募)	-	-	
5	コマツビジネスサポート(株)	4010401010485	高性能林業機械のリース経費	20	随意契約(公募)	-	-	
6	(株)めぶきリース	4050001001187	高性能林業機械のリース経費	19	随意契約(公募)	-	-	
7	中道リース(株)	1430001024094	高性能林業機械のリース経費	16	随意契約(公募)	-	-	
8	キャタピラー・ファイナンス(株)	3010901016066	高性能林業機械のリース経費	16	随意契約(公募)	-	-	
9	トヨタファイナンス(株)	8010601027383	高性能林業機械のリース経費	8	随意契約(公募)	-	-	
10	(株)とちぎんシーリング	4060001003199	高性能林業機械のリース経費	4	随意契約(公募)	-	-	